



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 玉木 利明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 乗安 弘治

TEL 0565-24-4802

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,161	3.4	1,932	18.7	2,335	3.7	1,813	11.9
2021年3月期	35,362	3.8	2,378	10.1	2,423	14.5	1,620	16.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,154百万円 (1.5%) 2021年3月期 2,121百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.41		6.9	6.0	5.7
2021年3月期	98.79		6.6	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 193百万円 2021年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,786	27,557	69.5	1,640.58
2021年3月期	39,108	26,000	65.0	1,550.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,960百万円 2021年3月期 25,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,108	1,319	691	11,064
2021年3月期	2,113	714	604	10,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		21.00	30.00	492	30.4	2.0
2022年3月期		15.00		19.00	34.00	558	30.8	2.1
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.1	550	43.9	650	45.8	550	28.6	33.47
通期	33,000	3.4	2,000	3.5	2,300	1.5	1,850	2.0	112.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,220,000 株	2021年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,786,354 株	2021年3月期	1,819,314 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,423,650 株	2021年3月期	16,400,686 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,812	15.2	1,076	41.1	1,746	29.6	1,547	1.4
2021年3月期	31,605	0.3	1,829	1.1	2,480	1.3	1,569	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.21	
2021年3月期	95.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	30,067		21,222		70.6		1,291.41	
2021年3月期	31,917		20,142		63.1		1,228.16	

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,222百万円 2021年3月期 20,142百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症や半導体をはじめとする物資の世界的な供給制約などにより、依然として厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、感染拡大防止策を徹底し、設備部門では、既受注プロジェクトの着実な遂行、お客様のカーボンニュートラルへ積極的に貢献するとともに、拡販に取り組んでまいりました。

自動車部品部門では、コロナ感染防止を図り供給責任を果たしながら大幅な需要変動を柔軟に対応するとともに、また設備部門・自動車部品部門の最新技術を結集し品質・生産性の向上、CO2を大幅削減したカーボンニュートラルの塗装ラインの立ち上げに取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は341億6千1百万円と前年同期に比べ12億円（3.4%減）の減収となりました。

営業利益は19億3千2百万円と前年同期に比べ4億4千5百万円（18.7%減）の減益、経常利益は23億3千5百万円と前年同期に比べ8千8百万円（3.7%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億1千3百万円と前年同期に比べ1億9千3百万円（11.9%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は267億4千4百万円と前年同期に比べ4億8千7百万円（1.8%減）の減収となったものの製品構成の改善等により、営業利益は36億1千3百万円と前年同期に比べ1億1千9百万円（3.4%増）の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は74億1千7百万円と前年同期に比べ7億1千2百万円（8.8%減）の減収、営業利益は4千7百万円と前年同期に比べ4億6千2百万円（90.7%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、254億6千万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が18億8千1百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、133億2千6百万円となりました。これは主に、長期貸付金が4億1千万円増加、機械装置及び運搬具が3億5千6百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、97億2千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億1千4百万円増加した一方、電子記録債務が8億2千8百万円減少、その他が3億7千8百万円減少、契約負債が3億5百万円減少、未払法人税等が2億9千1百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.7%減少し、15億1百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が9億9千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、112億2千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、275億5千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、110億6千4百万円となり、前連結会計年度末より2億3千2百万円（前年同期比2.1%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21億8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億5千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億1千9百万円（前年同期比84.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億9千1百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億9千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	62.1	63.4	65.0	69.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.1	27.1	29.3	35.6	30.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界では、ウクライナをめぐる国際情勢の先行き・物価の上昇・新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益20億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき19円00銭とさせていただきます。

なお、中間配当金は1株につき15円00銭として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき34円00銭となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金17円00銭、期末配当金17円00銭とし、年間配当金は1株当たり34円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較の可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,772,436	11,880,952
受取手形及び売掛金	12,844,880	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,963,048
電子記録債権	963,533	1,070,498
製品	45,512	41,267
仕掛品	606,299	611,491
原材料	457,934	409,316
その他	148,096	486,952
貸倒引当金	△131	△2,795
流動資産合計	26,838,561	25,460,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,542,813	7,626,514
減価償却累計額	△5,774,764	△5,848,315
建物及び構築物(純額)	1,768,049	1,778,199
機械装置及び運搬具	8,111,753	8,750,680
減価償却累計額	△7,226,141	△7,508,474
機械装置及び運搬具(純額)	885,611	1,242,205
工具、器具及び備品	9,392,652	9,319,545
減価償却累計額	△9,166,401	△8,989,109
工具、器具及び備品(純額)	226,251	330,436
土地	5,232,097	5,226,839
リース資産	329,090	312,842
減価償却累計額	△206,125	△176,558
リース資産(純額)	122,964	136,283
建設仮勘定	483,363	516,870
有形固定資産合計	8,718,338	9,230,834
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,774,096	2,923,551
出資金	151,868	166,816
長期貸付金	328,238	739,191
繰延税金資産	25,022	21,261
退職給付に係る資産	128,916	98,203
その他	31,302	41,353
貸倒引当金	△20,534	△31,787
投資その他の資産合計	3,418,912	3,958,591
固定資産合計	12,270,299	13,326,175
資産合計	39,108,860	38,786,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,698,962	3,513,190
電子記録債務	4,255,158	3,427,095
未払金	339,135	345,005
未払費用	279,633	280,833
前受金	405,121	—
契約負債	—	100,115
リース債務	51,952	57,818
未払法人税等	592,860	301,152
賞与引当金	729,501	715,879
役員賞与引当金	67,841	67,476
完成工事補償引当金	83,972	42,744
設備関係支払手形	5,582	68,379
その他	1,186,998	808,301
流動負債合計	10,696,719	9,727,991
固定負債		
リース債務	76,714	86,897
長期末払金	—	89,976
繰延税金負債	742,994	868,970
役員退職慰労引当金	196,292	52,060
退職給付に係る負債	1,363,967	372,536
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,411,318	1,501,789
負債合計	13,108,037	11,229,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	788,694
利益剰余金	23,944,310	25,166,802
自己株式	△1,613,772	△1,584,530
株主資本合計	24,432,080	25,681,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172,270	1,268,559
為替換算調整勘定	△10,589	318,868
退職給付に係る調整累計額	△157,954	△308,655
その他の包括利益累計額合計	1,003,726	1,278,772
非支配株主持分	565,016	596,387
純資産合計	26,000,822	27,557,125
負債純資産合計	39,108,860	38,786,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,362,006	34,161,700
売上原価	28,722,338	27,754,717
売上総利益	6,639,668	6,406,983
販売費及び一般管理費	4,261,250	4,474,255
営業利益	2,378,418	1,932,727
営業外収益		
受取利息	56,170	54,909
受取配当金	44,279	50,979
為替差益	—	7,120
固定資産売却益	1,165	53,830
雇用調整助成金	21,296	—
持分法による投資利益	—	193,270
雑収入	26,176	58,098
営業外収益合計	149,088	418,208
営業外費用		
支払利息	—	1,196
為替差損	2,055	—
固定資産除却損	7,560	14,206
持分法による投資損失	93,183	—
雑支出	1,076	487
営業外費用合計	103,875	15,890
経常利益	2,423,630	2,335,045
特別利益		
投資有価証券売却益	—	220,845
特別利益合計	—	220,845
税金等調整前当期純利益	2,423,630	2,555,891
法人税、住民税及び事業税	781,092	611,637
法人税等調整額	△10,190	82,182
法人税等合計	770,901	693,820
当期純利益	1,652,729	1,862,070
非支配株主に帰属する当期純利益	32,493	48,659
親会社株主に帰属する当期純利益	1,620,236	1,813,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,652,729	1,862,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,196	96,289
為替換算調整勘定	△76,291	317,634
退職給付に係る調整額	203,418	△150,700
持分法適用会社に対する持分相当額	595	28,839
その他の包括利益合計	468,918	292,062
包括利益	2,121,648	2,154,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,112,106	2,088,456
非支配株主に係る包括利益	9,542	65,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	22,816,095	△1,613,772	23,303,864
当期変動額					
剰余金の配当			△492,020		△492,020
親会社株主に帰属する当期純利益			1,620,236		1,620,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,128,215	—	1,128,215
当期末残高	1,311,000	790,542	23,944,310	△1,613,772	24,432,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831,073	42,156	△361,373	511,856	589,588	24,405,309
当期変動額						
剰余金の配当						△492,020
親会社株主に帰属する当期純利益						1,620,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341,196	△52,745	203,418	491,869	△24,572	467,297
当期変動額合計	341,196	△52,745	203,418	491,869	△24,572	1,595,513
当期末残高	1,172,270	△10,589	△157,954	1,003,726	565,016	26,000,822

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	23,944,310	△1,613,772	24,432,080
当期変動額					
剰余金の配当			△590,919		△590,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,813,411		1,813,411
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△1,848		29,271	27,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,848	1,222,491	29,242	1,249,885
当期末残高	1,311,000	788,694	25,166,802	△1,584,530	25,681,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,172,270	△10,589	△157,954	1,003,726	565,016	26,000,822
当期変動額						
剰余金の配当						△590,919
親会社株主に帰属する当期純利益						1,813,411
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						27,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96,289	329,457	△150,700	275,045	31,371	306,417
当期変動額合計	96,289	329,457	△150,700	275,045	31,371	1,556,302
当期末残高	1,268,559	318,868	△308,655	1,278,772	596,387	27,557,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,423,630	2,555,891
減価償却費	774,588	918,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,816	△13,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,464	△365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,300	△991,742
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△128,916	30,713
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,686	△144,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	13,920
受取利息及び受取配当金	△100,449	△105,889
支払利息	—	1,196
持分法による投資損益 (△は益)	93,183	△193,270
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	25,612	△41,275
固定資産除却損	7,560	14,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△220,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,129	1,934,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,736	70,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859	△156,795
前受金の増減額 (△は減少)	△384,306	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△307,181
その他	427,673	△650,619
小計	2,583,134	2,714,160
利息及び配当金の受取額	315,890	303,840
利息の支払額	—	△1,196
法人税等の支払額	△785,636	△908,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,388	2,108,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△553,490	△602,148
定期預金の払戻による収入	742,037	771,477
有形固定資産の取得による支出	△554,649	△1,158,150
無形固定資産の取得による支出	△43,550	△56,370
貸付けによる支出	△309,850	△347,700
貸付金の回収による収入	2,052	1,376
その他	3,260	71,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,189	△1,319,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△492,020	△590,919
非支配株主への配当金の支払額	△34,114	△34,304
リース債務の返済による支出	△78,357	△65,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,492	△691,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,055	134,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,651	232,190
現金及び現金同等物の期首残高	10,131,924	10,832,575
現金及び現金同等物の期末残高	10,832,575	11,064,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,232,208	8,129,798	35,362,006	—	35,362,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,232,208	8,129,798	35,362,006	—	35,362,006
セグメント利益	3,493,655	509,475	4,003,131	△1,624,713	2,378,418
セグメント資産	20,071,798	8,348,641	28,420,440	10,688,419	39,108,860
その他の項目					
減価償却費	182,040	523,952	705,993	68,594	774,588
持分法適用会社への投資額	985,342	19,094	1,004,437	—	1,004,437
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	175,344	497,841	673,185	55,946	729,132

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,624,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,688,419千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額68,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,744,558	7,417,141	34,161,700	—	34,161,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,744,558	7,417,141	34,161,700	—	34,161,700
セグメント利益	3,613,220	47,465	3,660,685	△1,727,957	1,932,727
セグメント資産	18,273,317	9,436,599	27,709,917	11,076,990	38,786,907
その他の項目					
減価償却費	157,534	691,975	849,509	69,346	918,856
持分法適用会社への投資額	998,280	30,517	1,028,797	—	1,028,797
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,602	1,181,617	1,324,220	85,579	1,409,799

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,727,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,076,990千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額69,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,550.90円	1株当たり純資産額	1,640.58円
1株当たり当期純利益	98.79円	1株当たり当期純利益	110.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,620,236	1,813,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,620,236	1,813,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,400	16,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2022年6月24日付予定)

①代表取締役の変動

ほそえ まさき
取締役副社長 細 江 昌 樹 [現 専務取締役]

②新任取締役候補

いとう けいいち
取締役 伊 藤 恵 一 [現 設備事業部 営業副部長]

③新任監査役候補

ほんま けいすけ
非常勤監査役 本 間 圭 祐 [現 トヨタ自動車株式会社 調達本部 資材・設備調達部長]

④退任予定取締役

なか てつお
仲 哲 雄 [現 常務取締役]

⑤退任予定監査役

むらお たつし
村 尾 達 志 [現 非常勤監査役 (社外監査役)]

⑥役付取締役の変更予定

いむら あきひろ
常務取締役 井 村 明 広 [現 取締役]

いづか やすひろ
常務取締役 飯 塚 康 弘 [現 取締役]